

2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月9日
東

上場会社名 マークラインズ株式会社 上場取引所
コード番号 3901 URL <https://www.marklines.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 誠
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 釜澤 英紀 (TEL) 03-4241-3901
定時株主総会開催予定日 2024年3月26日 配当支払開始予定日 2024年3月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年3月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有 決算説明会後会社HPに掲載
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	4,845	17.5	1,991	22.6	1,988	22.6	1,383	21.4
2022年12月期	4,125	17.9	1,623	26.7	1,622	27.7	1,139	28.7

(注) 包括利益 2023年12月期 1,450百万円(26.5%) 2022年12月期 1,146百万円(21.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	104.69	104.59	27.8	29.3	41.1
2022年12月期	86.27	86.17	28.4	29.3	39.4

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 △21百万円 2022年12月期 △21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	7,484	5,504	73.5	416.51
2022年12月期	6,096	4,437	72.8	335.77

(参考) 自己資本 2023年12月期 5,504百万円 2022年12月期 4,437百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	1,785	△601	△384	5,521
2022年12月期	1,387	△368	△302	4,695

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年12月期	—	0.00	—	29.00	29.00	383	33.6	9.5
2023年12月期	—	0.00	—	36.00	36.00	475	34.4	9.6
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	42.00	42.00		34.7	

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,750	14.7	1,110	14.1	1,110	14.1	770	14.6	58.27
通期	5,700	17.6	2,300	15.5	2,300	15.7	1,600	15.7	121.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	13,215,200株	2022年12月期	13,215,200株
② 期末自己株式数	2023年12月期	442株	2022年12月期	442株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	13,214,758株	2022年12月期	13,211,075株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	4,439	16.9	1,733	21.3	1,870	21.1	1,338	20.2
2022年12月期	3,796	18.1	1,428	27.0	1,543	30.6	1,113	34.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期	101.28		101.18					
2022年12月期	84.26		84.16					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年12月期	6,923		5,182		74.9	392.17		
2022年12月期	5,623		4,184		74.4	316.67		

(参考) 自己資本 2023年12月期 5,182百万円 2022年12月期 4,184百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2024年2月14日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算補足説明資料は、開催後速やかに当社ホームページIRサイトに掲載する予定です。なお、業績見通しは、当社が現在入している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、当連結会計年度において、成長戦略に挙げたテーマに取り組んでまいりました。

情報プラットフォーム事業については、営業活動の一環として日本では「オートモーティブ ワールド」、「人とくるまのテクノロジー展」及び「名古屋オートモーティブ ワールド」、中国では「上海モーターショー」、ドイツでは「ミュンヘンモーターショー」にそれぞれ出展しました。また、情報プラットフォームのコンテンツについては、世界各国で開催された展示会の取材を通じて入手した電動化やSDV (Software Defined Vehicle) の進展など自動車業界の最新動向を適宜アップロードしました。さらに、ヒートマップツールを活用した顧客のアクセス動向の解析結果に基づき自動車メーカーの拠点情報、70,000社検索などのメニュー画面のレイアウト変更によりユーザーの利便性向上を図りました。これらの結果、契約社数は前連結会計年度末から514社増加(前期452社増加)の5,174社となり5,000社を超えました。

コンサルティング事業については、コスト比較分析や前期第4四半期から提供を開始したECUベンチマークサービスなどの受注が好調に推移し売上高、セグメント利益ともに大きく伸張しました。分解調査データ販売事業については、新たに販売を開始したレポートの受注が業績に寄与し前期を上回る結果となりました。プロモーション広告事業(LINES)については、引き続きセミナーの集客ツールとしての利用が進むとともに、リピーターからの受注単価の上昇も売上の増加に寄与しました。市場予測情報販売事業については、第3四半期において既存顧客の契約更新率が低下した影響などを受け売上高は前期比で3.4%の増加に留まりました。車両・部品調達代行事業については、中国自動車メーカーの車両本体及び部品や日系自動車メーカーのEV関連部品などの引き合いが好調に推移し、受注件数も前期を上回りました。人材紹介事業については、成約件数が増加し売上高も増加しました。自動車ファンド事業については、関連会社である「自動車産業支援ファンド2021投資事業有限責任組合」から毎期定額で受領する管理報酬を売上として計上しております。

この結果、当社グループの当連結会計年度における業績は売上高4,845百万円(前期比17.5%増加)、営業利益は1,991百万円(前期比22.6%増加)、経常利益は1,988百万円(前期比22.6%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等を605百万円計上したこと等から、1,383百万円(前期比21.4%増加)となりました。

各セグメントの経営成績は以下の通りであります。なお、当連結会計年度より、一部の報告セグメントについて区分及び名称を変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

○事業セグメント別損益(連結ベース)

		前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) (百万円)	増減率 (%)
情報プラットフォーム事業	売上高	2,619	3,109	+18.7
	セグメント利益	1,595	1,933	+21.2
コンサルティング事業	売上高	383	489	+27.5
	セグメント利益	74	113	+52.6
分解調査データ販売事業	売上高	210	253	+20.2
	セグメント利益	104	110	+5.3
プロモーション広告事業	売上高	87	95	+9.2
	セグメント利益	77	83	+8.5
市場予測情報販売事業	売上高	225	233	+3.4
	セグメント利益	69	78	+12.4
車両・部品調達代行事業	売上高	406	456	+12.4
	セグメント利益	53	77	+45.2
人材紹介事業	売上高	153	169	+10.6
	セグメント利益	57	71	+24.2
自動車ファンド事業	売上高	39	39	—
	セグメント利益	3	2	△11.9
売上高 計		4,125	4,845	+17.5
セグメント利益 計 ①		2,035	2,471	+21.4
部門共通費 ②		△411	△479	—
営業利益 計 ①-②		1,623	1,991	+22.6

- 情報プラットフォーム事業：売上高3,109百万円（前期比18.7%増加）、セグメント利益（営業利益）1,933百万円（前期比21.2%増加）

当連結会計年度における情報プラットフォーム契約純増社数は前連結会計年度末から514社増加の5,174社となりました。北米第2拠点のメキシコ子会社も本格的に稼働し、グローバル7カ国の拠点から営業及び情報収集活動できる体制が整いました。地域別の売上高は、日本以外の地域において前期比20%以上の増加となりました。

○ 「情報プラットフォーム」事業地域別売上高

地域	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) (百万円)	増減率(%)
日本	1,200	1,284	+7.1
中国	448	542	+20.8
アジア	402	530	+31.8
北米	275	382	+38.8
欧州	276	346	+25.5
その他	15	22	+40.5
合計	2,619	3,109	+18.7

- コンサルティング事業：売上高489百万円（前期比27.5%増加）、セグメント利益（営業利益）113百万円（前期比52.6%増加）

当連結会計年度のコンサルティング事業は、コスト比較分析サービスが引き続き好調に推移したことに加え、ECUベンチマーク及び実験の受託業務の受注が増加しました。また、案件当たりの単価及び利益率が前期を上回ったことも業績押し上げ要因となりました。これらにより売上高及びセグメント利益は前期比で大きく伸張しました。

- 分解調査データ販売事業：売上高253百万円（前期比20.2%増加）、セグメント利益（営業利益）110百万円（前期比5.3%増加）

当連結会計年度の分解調査データ販売事業は、提携先が手掛けた新型車種の分解調査レポートを順次投入したことにより製品ラインアップ拡充が進み、受注高が増加しました。一方で、利益率の高い当社内製の分解調査レポートの販売が減少したため、売上高は前期比20.2%増加となったものの、セグメント利益は前期比5.3%増加にとどまりました。

- プロモーション広告事業：売上高95百万円（前期比9.2%増加）、セグメント利益（営業利益）83百万円（前期比8.5%増加）

当連結会計年度のプロモーション広告事業は、電動化が進む自動車業界内で特に自動車及び大手部品メーカー向けに自社製品・サービスを訴求する手段としての需要が高水準で継続しました。また、当社内他事業部からの案件紹介により、商談件数が増加したことも業績向上に寄与しました。

- 市場予測情報販売事業：売上高233百万円（前期比3.4%増加）、セグメント利益（営業利益）78百万円（前期比12.4%増加）

当連結会計年度の市場予測情報販売事業は、第3四半期における既存顧客の契約更新率低下の影響を受けたこと、及びGlobalDataへの社名変更によりサービス認知度の進行が一時的に滞ったことにより売上高は前期比3.4%増加にとどまりました。セグメント利益に関しては、固定費の減少も寄与し前期比12.4%増加となりました。

- 車両・部品調達代行事業：売上高456百万円（前期比12.4%増加）、セグメント利益（営業利益）77百万円（前期比45.2%増加）

当連結会計年度の車両・部品調達代行事業は、注目度の高い中国EVメーカーであるBYD社の車両本体及び部品調達に関する案件が好調に推移したことなどにより売上高は前期比12.4%増加となりました。また、利益率の高い案件が増加したことを受け、セグメント利益については前期比45.2%増加となりました。

- 人材紹介事業：売上高169百万円（前期比10.6%増加）、セグメント利益（営業利益）71百万円（前期比24.2%増加）

当連結会計年度の人材紹介事業は、ハイクラス人材の成約は減少したものの自動車メーカーの採用ニーズは旺盛で成約件数が増加し、売上高は前期比10.6%増加となりました。

- 自動車ファンド事業：売上高39百万円（前期比ー）、セグメント利益（営業利益）2百万円（前期比11.9%減少）

当連結会計年度の自動車ファンド事業は、体制に大きな変化がなく売上、セグメント利益ともに、ほぼ前期並みとなりました。なお、当連結会計年度において新たに3案件への投資を実行し出資先は合計で4社となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資 産）

当連結会計年度における資産合計は、前連結会計年度末と比較し、1,387百万円増加の7,484百万円となりました。この増加の主な内訳は、現金及び預金の768百万円増加、投資有価証券の288百万円増加、長期預金の59百万円増加、及びベンチマークセンター建設目的で計上した建設仮勘定の235百万円増加及び土地の18百万円増加等あり、一方、減少の内訳は、売掛金の79百万円減少、繰延税金資産の14百万円減少、及び前渡金の8百万円減少等があります。

（負 債）

当連結会計年度における負債合計は、前連結会計年度末と比較し、320百万円増加の1,980百万円となりました。

この増加の主な内訳は、買掛金の12百万円増加、未払法人税等の61百万円増加、前受金の212百万円増加、及び未払消費税等の9百万円増加等であります。

（純資産）

当連結会計年度における純資産合計は、前連結会計年度末と比較し、1,066百万円増加の5,504百万円となりました。この増加の主な内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益1,383百万円の計上及び配当金383百万円の支払いによる利益剰余金の1,000百万円増加等であります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比較して825百万円増加の5,521百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主たる増減要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により獲得した資金は、1,785百万円（前連結会計年度に営業活動により獲得した資金は1,387百万円）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益の1,988百万円、減価償却費の27百万円、前受金の増加額203百万円、持分法による投資損失21百万円であり、一方、主な減少要因は、受取利息及び受取配当金6百万円及び法人税等の支払額548百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は、601百万円（前連結会計年度に投資活動により使用した資金は368百万円）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出283百万円、無形固定資産の取得による支出36百万円及び投資有価証券の取得による支出250百万円等があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により使用した資金は、384百万円（前連結会計年度に財務活動により使用した資金は302百万円）となりました。この主な要因は、配当金の支払額383百万円があったことによります。

(4) 今後の見通し

2023年度の自動車産業は、半導体不足が解消したことで自動車販売台数の回復傾向がより鮮明となり、業績についても増収増益を発表する企業が目立つなど好調を維持しております。2024年度においても、ポストコロナ禍で、EV化などへの変化に対応する必要から、完成車メーカー、部品メーカーなどを中心に研究開発や設備投資などは引き続き高水準で推移することが想定されます。このような状況の下、当社では一段の成長を目指して多方面へ積極的な投資を実行することで顧客のニーズに応えるサービスを展開してまいります。事業別では、中核事業である情報プラットフォーム事業は引き続き安定的に成長するものと見込んでおります。また、各メーカーでは電動化戦略に基づく研究開発投資が実行される予定であることから、コンサルティング、車両・部品調達代行、分解調査データ販売、LINES及び市場予測情報販売事業など情報プラットフォーム事業以外の事業が提供するサービスへの需要はさらに高まるものと見込んでおります。以上を勘案し、2024年12月期の連結業績予想については、売上高5,700百万円、連結営業利益2,300百万円、連結経常利益2,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,600百万円を見込んでおります。なお、業績見通しの前提となる為替レートは、1米ドル=146円、1ユーロ=159円、1人民元=20.5円、1タイバーツ=4.0円、1メキシコペソ=8.5円となっております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を採用することとしております。今後の当社グループの海外進出状況や外国人株主比率の推移並びに社内体制を勘案した上で、必要に応じて日本基準以外の会計基準の適用を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,752,630	5,521,123
売掛金	313,815	234,811
商品	10,039	26,650
仕掛品	874	12,446
前渡金	31,527	23,258
前払費用	29,676	33,177
その他	8,343	23,513
貸倒引当金	△3,118	△2,403
流動資産合計	5,143,788	5,872,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,944	38,635
減価償却累計額	△8,222	△10,937
建物及び構築物 (純額)	18,722	27,698
土地	348,997	367,207
建設仮勘定	-	235,994
その他	50,562	69,218
減価償却累計額	△40,827	△49,219
その他 (純額)	9,735	19,998
有形固定資産合計	377,455	650,899
無形固定資産		
ソフトウェア	25,423	45,022
その他	8,130	10,183
無形固定資産合計	33,553	55,206
投資その他の資産		
投資有価証券	395,345	683,995
破産更生債権等	752	539
繰延税金資産	47,786	32,975
長期前払費用	604	262
長期預金	-	59,760
敷金及び保証金	98,289	128,611
貸倒引当金	△752	△539
投資その他の資産合計	542,025	905,605
固定資産合計	953,034	1,611,710
資産合計	6,096,822	7,484,288

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,803	90,714
未払金	14,207	16,792
未払費用	42,552	51,982
未払法人税等	266,715	327,994
未払消費税等	46,543	56,150
前受金	1,159,956	1,372,452
預り金	20,731	26,758
賞与引当金	12,151	14,633
役員賞与引当金	11,000	13,000
その他	44	-
流動負債合計	1,651,705	1,970,478
固定負債		
退職給付に係る負債	7,949	9,725
固定負債合計	7,949	9,725
負債合計	1,659,654	1,980,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	371,351	371,351
資本剰余金	289,158	289,158
利益剰余金	3,751,539	4,751,713
自己株式	△784	△784
株主資本合計	4,411,265	5,411,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12,213	31,931
為替換算調整勘定	38,115	60,714
その他の包括利益累計額合計	25,902	92,646
純資産合計	4,437,168	5,504,084
負債純資産合計	6,096,822	7,484,288

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	4,125,325	4,845,212
売上原価	1,452,770	1,659,239
売上総利益	2,672,555	3,185,973
販売費及び一般管理費		
販売促進費	17,287	18,617
販売手数料	1,019	902
広告宣伝費	13,327	14,673
役員報酬	54,491	61,915
給料及び手当	516,889	585,842
賞与引当金繰入額	7,595	8,475
役員賞与引当金繰入額	11,000	13,000
退職給付費用	11,329	13,429
法定福利費	85,223	102,750
減価償却費	10,039	10,177
貸倒引当金繰入額	1,962	△928
賃借料	68,852	77,628
その他	249,613	287,881
販売費及び一般管理費合計	1,048,631	1,194,365
営業利益	1,623,923	1,991,607
営業外収益		
受取利息	5,278	6,516
受取配当金	5,291	6,732
為替差益	5,047	-
その他	4,766	5,795
営業外収益合計	20,384	19,044
営業外費用		
持分法による投資損失	21,556	21,559
為替差損	-	462
その他	221	0
営業外費用合計	21,778	22,021
経常利益	1,622,529	1,988,629
特別利益		
特別損失		
税金等調整前当期純利益	1,622,529	1,988,629
法人税、住民税及び事業税	486,694	606,482
法人税等調整額	△3,930	△1,254
法人税等合計	482,764	605,228
当期純利益	1,139,765	1,383,401
親会社株主に帰属する当期純利益	1,139,765	1,383,401

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	1,139,765	1,383,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,210	44,144
為替換算調整勘定	26,451	14,854
持分法適用会社に対する持分相当額	-	7,744
その他の包括利益合計	6,241	66,743
包括利益	1,146,006	1,450,144
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,146,006	1,450,144
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	370,751	288,558	2,915,576	△784	3,574,101	7,997	11,663	19,661	-	3,593,762
当期変動額										
新株の発行	600	600			1,200					1,200
剰余金の配当			△303,801		△303,801					△303,801
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,139,765		1,139,765					1,139,765
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△20,210	26,451	6,241	-	6,241
当期変動額合計	600	600	835,963	-	837,163	△20,210	26,451	6,241	-	843,405
当期末残高	371,351	289,158	3,751,539	△784	4,411,265	△12,213	38,115	25,902	-	4,437,168

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	371,351	289,158	3,751,539	△784	4,411,265	△12,213	38,115	25,902	-	4,437,168
当期変動額										
新株の発行					-					-
剰余金の配当			△383,227		△383,227					△383,227
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,383,401		1,383,401					1,383,401
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						44,144	22,598	66,743	-	66,743
当期変動額合計	-	-	1,000,173	-	1,000,173	44,144	22,598	66,743	-	1,066,916
当期末残高	371,351	289,158	4,751,713	△784	5,411,438	31,931	60,714	92,646	-	5,504,084

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,622,529	1,988,629
減価償却費	28,141	27,331
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,441	△928
賞与引当金の増減額 (△は減少)	649	2,481
受取利息及び受取配当金	△10,569	△6,877
為替差損益 (△は益)	141	△153
持分法による投資損益 (△は益)	21,556	21,559
売上債権の増減額 (△は増加)	△85,272	79,598
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,300	2,000
未払金の増減額 (△は減少)	4,685	5,370
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17,677	5,938
前受金の増減額 (△は減少)	195,448	203,836
その他	59,290	△5,197
小計	1,822,664	2,323,589
利息及び配当金の受取額	9,521	10,276
法人税等の支払額	△444,207	△548,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,387,977	1,785,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△59,760
定期預金の払戻による収入	-	59,760
有形固定資産の取得による支出	△351,631	△283,383
無形固定資産の取得による支出	△15,670	△36,208
投資有価証券の取得による支出	-	△250,000
敷金及び保証金の差入による支出	△1,815	△31,804
敷金及び保証金の回収による収入	461	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△368,655	△601,395
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,200	△447
配当金の支払額	△303,623	△383,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	△302,423	△384,132
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,808	25,751
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	743,706	825,792
現金及び現金同等物の期首残高	3,951,623	4,695,330
現金及び現金同等物の期末残高	4,695,330	5,521,123

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分に関する意思決定を行い、かつ、業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

情報プラットフォーム事業	…	インターネットのネットワークを利用した自動車及び自動車部品に係わる会員制有料情報提供サービス
コンサルティング事業	…	自動車業界に係わる技術・市場の動向調査、サプライチェーンなどの調達状況調査、技術コンサルティング、専門性の高い提携先企業との共同プロジェクト等を、顧客の依頼に個別対応して行う事業
人材紹介事業	…	自動車業界に特化した人材紹介事業
市場予測情報販売事業	…	GlobalData.との業務提携により、同社の市場予測情報を日本国内で独占販売する事業
車両・部品調達代行事業	…	ベンチマーキング活動で必要となる車両及び部品の購入代行サービスを提供する事業
分解調査データ販売事業	…	提携するエンジニアリング企業及び当社が作成した分解調査レポートを販売する事業
プロモーション広告事業	…	情報プラットフォームの会員に対し、自社の製品・サービスをPRできるPRメール、製品情報掲載、バナー広告の3サービスを提供する事業
自動車ファンド事業	…	ベンチャー・スタートアップ及び再イノベーションを期す中堅企業を投資対象とする自動車産業に特化したベンチャーキャピタル事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	情報プラットフォーム事業	コンサルティング事業	分解調査データ販売事業	プロモーション広告事業	市場予測情報販売事業	車両・部品調達代行事業
売上高						
外部顧客への売上高	2,619,539	383,717	210,458	87,454	225,739	406,164
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,619,539	383,717	210,458	87,454	225,739	406,164
セグメント利益	1,595,375	74,266	104,572	77,303	69,643	53,457
その他の項目						
減価償却費	20,804	—	—	106	—	565
	報告セグメント			調整額 (注)1	連結損益計算書 計上額 (注)2	
	人材紹介事業	自動車ファンド事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	153,051	39,200	4,125,325	—	4,125,325	
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	
計	153,051	39,200	4,125,325	—	4,125,325	
セグメント利益	57,735	3,077	2,035,432	△411,508	1,623,923	
その他の項目						
減価償却費	—	—	21,475	6,666	28,141	

- (注) 1. セグメント利益の調整額△411,508千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産、セグメント負債については、経営の意思決定上、各セグメントに配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	情報プラットフォーム事業	コンサルティング事業	分解調査データ販売事業	プロモーション広告事業	市場予測情報販売事業	車両・部品調達代行事業
売上高						
外部顧客への売上高	3,109,374	489,060	253,022	95,470	233,321	456,562
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,109,374	489,060	253,022	95,470	233,321	456,562
セグメント利益	1,933,764	113,348	110,130	83,844	78,265	77,645
その他の項目						
減価償却費	17,432	2,349	—	—	—	449
	報告セグメント			調整額 (注)1	連結損益計算書 計上額 (注)2	
	人材紹介事業	自動車ファンド事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	169,201	39,200	4,845,212	—	4,845,212	
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	
計	169,201	39,200	4,845,212	—	4,845,212	
セグメント利益	71,710	2,711	2,471,421	△479,813	1,991,607	
その他の項目						
減価償却費	797	—	21,028	6,303	27,331	

- (注) 1. セグメント利益の調整額△479,813千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産、セグメント負債については、経営の意思決定上、各セグメントに配分していないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	北米	欧州	アジア	その他	合計
2,665,333	449,189	280,700	304,605	409,708	15,787	4,125,325

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. 日本及び中国を除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。
- (1) 北米……米国、カナダ、メキシコ
- (2) 欧州……ドイツ、フランス、英国、イタリア、ベルギー、スイス、オランダ、オーストリア、スペイン、スウェーデン、その他の欧州
- (3) アジア…タイ、韓国、インド、台湾、インドネシア、シンガポール、マレーシア、ベトナム、フィリピン、その他のアジア地域

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
370,295	154	2,050	4,955	377,455

(注) アジアの金額には中国を含めております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	北米	欧州	アジア	その他	合計
2,933,309	551,570	395,006	390,290	552,857	22,178	4,845,212

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本及び中国を除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 北米……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……ドイツ、フランス、英国、イタリア、ベルギー、スイス、オランダ、オーストリア、スペイン、スウェーデン、その他の欧州

(3) アジア…タイ、韓国、インド、台湾、インドネシア、シンガポール、マレーシア、ベトナム、フィリピン、その他のアジア地域

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
632,860	12,073	1,931	4,033	650,899

(注) アジアの金額には中国を含めております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	335.77円	416.51円
1株当たり当期純利益金額	86.27円	104.69円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	86.17円	104.59円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,139,765	1,383,401
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,139,765	1,383,401
普通株式の期中平均株式数(株)	13,211,075	13,214,758
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	15,882	12,579
(うち新株予約権(株))	(15,882)	(12,579)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,437,168	5,504,084
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,437,168	5,504,084
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	13,214,758	13,214,758

(重要な後発事象)

該当事項はありません。